



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 JUKI株式会社

コード番号 6440 URL <http://www.juki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清原 晃

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 鈴木 正彦

TEL 042-357-2211

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日

平成27年9月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	57,369	13.1	4,227	14.8	3,943	12.3	2,719	5.9
26年12月期第2四半期	50,734	8.1	3,681	144.9	3,509	847.8	2,568	—

(注)包括利益 27年12月期第2四半期 3,225百万円 (95.6%) 26年12月期第2四半期 1,648百万円 (90.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	91.14	—
26年12月期第2四半期	99.40	—

※平成27年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	127,524	28,729	21.7
26年12月期	130,751	25,010	18.4

(参考)自己資本 27年12月期第2四半期 27,715百万円 26年12月期 23,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	4.00
27年12月期	—	2.00	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	25.00	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※平成27年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。27年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の27年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は7円となります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	7.8	9,500	15.6	8,700	12.8	6,600	8.9	221.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成27年12月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。(株式併合を考慮しない場合は4.24円となります。)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	29,874,179 株	26年12月期	29,874,179 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	34,559 株	26年12月期	33,682 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	29,840,226 株	26年12月期2Q	25,841,654 株

※平成27年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動(主に円/米ドル相場)などが含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、縫製機器事業におけるアジアの新興国市場での売上が前年に引き続き堅調であったことに加え、円安基調で推移したことなどから売上高は573億6千9百万円(対前年同期比13.1%増)となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したことや事業領域が拡大したことなどで営業利益は42億2千7百万円(対前年同期比14.8%増)、経常利益は39億4千3百万円(対前年同期比12.3%増)、四半期純利益は27億1千9百万円(対前年同期比5.9%増)と前年同期を上回る実績となりました。

なお、当社は「21世紀を生き抜くグローバルなものづくり企業」をビジョンとした平成28年度(2016年度)までの中期経営計画を策定しておりますが、これは新しいお客様の開拓や利益率の高い事業領域の拡大に加え、先端開発投資や生産工場のスマート化などの無駄がなく生産性の高い経営体制の構築等を基本方針としております。これらの方針に沿って事業を進めてきたことが、当第2四半期連結累計期間での売上高の増加と収益の改善に結びついております。

(主なセグメント別の概況)

① 縫製機器事業

アパレル縫製産業においては、ベトナム・バングラデシュを中心としたアジア新興国地域や中南米・アフリカなどでの売上が拡大したこと、商品別では自動車シート・スポーツシューズなどのノンアパレル向けやニット製品向けの売上が増加したことなどから、縫製機器事業全体の売上高は429億4百万円(対前年同期比15.5%増)となりました。

② 産業装置事業

最大の市場である中国での売上は伸び悩んだものの欧米での売上が拡大したこと、商品別では新製品のマウンタや仕入商品の売上が増加してきていることなどから、産業装置事業全体の売上高は114億3百万円(対前年同期比13.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億2千6百万円減少して1,275億2千4百万円となりました。物流の見直しや生産のリードタイム短縮に取り組んできたことなどで、たな卸資産が減少したことなどによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ69億4千6百万円減少して987億9千4百万円となりました。支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ37億1千9百万円増加して287億2千9百万円となりました。四半期純利益の計上に加え、退職給付に関する会計基準の変更の影響額を期首の利益剰余金へ振替えたことなどによるものです。

これらの結果により、当第2四半期連結会計期間末の短期および長期借入金は72,338百万円で前連結会計年度末に比べ19億4百万円減少し、また、自己資本比率は21.7%で前連結会計年度末に比べ3.3%改善いたしました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、42億3千2百万円の収入(前年同期は31億8千6百万円の収入)となりました。税金等調整前四半期純利益の計上やたな卸資産の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億4千4百万円の支出(前年同期は11億5千2百万円の支出)となりました。有形および無形固定資産の取得などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億6百万円の支出(前年同期は12億4千5百万円の支出)となりました。配当金の支払に加え、有利子負債の減少などによるものです。

これらの結果として、現金および現金同等物は前連結会計年度末より4億7千8百万円増加して97億6千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期通期の連結業績予想につきましては、前回公表値(2月12日)を修正しておりません。

また、当社は、前回の公表では第2四半期末での配当は見送りとしておりましたが、当第2四半期累計期間では予想を上回る四半期純利益等となったことで、1株につき2円(株式併合を考慮しない場合)の配当を実施することといたしました。なお、期末配当の予想につきましては、前回公表値の1株につき5円(株式併合を考慮した場合は25円)の配当を修正しておりません。

詳細につきましては、本日、別途開示の「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

配当実績及び予想

	第2四半期末 (実績)	期末 (予想)	合計 (予想)
株式併合を考慮しない場合	2円	5円	7円
株式併合を考慮した場合	10円	25円	35円

※平成27年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産(投資その他の資産の「その他」に含めて計上)が806百万円増加し、退職給付に係る負債が394百万円減少するとともに、利益剰余金が1,087百万円増加しております。また、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,491	9,868
受取手形及び売掛金	31,275	31,744
たな卸資産	50,248	47,129
その他	7,353	5,923
貸倒引当金	△579	△560
流動資産合計	97,789	94,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,625	14,280
土地	6,774	6,774
その他(純額)	4,904	4,683
有形固定資産合計	26,304	25,739
無形固定資産	2,216	2,005
投資その他の資産		
その他	5,940	7,226
貸倒引当金	△1,500	△1,551
投資その他の資産合計	4,440	5,674
固定資産合計	32,961	33,419
資産合計	130,751	127,524
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,892	11,475
短期借入金	52,492	49,526
未払法人税等	913	1,117
賞与引当金	69	61
その他	9,734	7,349
流動負債合計	77,101	69,530
固定負債		
長期借入金	21,751	22,812
役員退職慰労引当金	171	170
退職給付に係る負債	5,270	4,987
その他	1,446	1,293
固定負債合計	28,639	29,264
負債合計	105,741	98,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	2,094	2,094
利益剰余金	3,754	6,964
自己株式	△62	△64
株主資本合計	23,831	27,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	817	1,033
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	△695	△436
退職給付に係る調整累計額	44	78
その他の包括利益累計額合計	163	675
少数株主持分	1,015	1,014
純資産合計	25,010	28,729
負債純資産合計	130,751	127,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	50,734	57,369
売上原価	35,111	39,273
売上総利益	15,622	18,096
販売費及び一般管理費	11,940	13,869
営業利益	3,681	4,227
営業外収益		
受取利息	61	83
受取配当金	52	88
為替差益	246	—
その他	253	332
営業外収益合計	613	504
営業外費用		
支払利息	724	682
為替差損	—	36
その他	60	69
営業外費用合計	784	789
経常利益	3,509	3,943
特別利益		
固定資産売却益	12	9
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	15	9
特別損失		
固定資産除売却損	56	13
持分変動損失	5	—
その他	—	1
特別損失合計	61	14
税金等調整前四半期純利益	3,463	3,937
法人税等	944	1,227
少数株主損益調整前四半期純利益	2,519	2,710
少数株主損失(△)	△49	△9
四半期純利益	2,568	2,719

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,519	2,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	216
繰延ヘッジ損益	13	3
為替換算調整勘定	△993	265
退職給付に係る調整額	—	29
その他の包括利益合計	△870	514
四半期包括利益	1,648	3,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,716	3,231
少数株主に係る四半期包括利益	△68	△6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,463	3,937
減価償却費	1,515	1,514
貸倒引当金の増減額(△は減少)	63	41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	82	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	110
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△41
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△7
受取利息及び受取配当金	△113	△172
支払利息	724	682
為替差損益(△は益)	△246	106
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	44	4
売上債権の増減額(△は増加)	△70	△298
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,583	3,419
仕入債務の増減額(△は減少)	724	△2,497
割引手形の増減額(△は減少)	△135	60
その他	△70	△1,102
小計	4,397	5,757
利息及び配当金の受取額	113	171
利息の支払額	△736	△690
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△587	△1,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,186	4,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△914	△668
有形及び無形固定資産の売却による収入	34	26
その他	△272	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,152	△544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,215	△1,712
長期借入れによる収入	7,547	6,800
長期借入金の返済による支出	△6,686	△7,291
社債の償還による支出	△10	—
配当金の支払額	△0	△592
少数株主への配当金の支払額	—	△1
セールアンド割賦バック取引による収入	674	—
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△264	△317
その他	△290	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,245	△3,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△274	95
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	513	478
現金及び現金同等物の期首残高	6,239	9,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,753	9,764

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,151	10,061	47,213	3,521	50,734	—	50,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	162	158	320	471	792	△792	—
計	37,314	10,219	47,534	3,992	51,526	△792	50,734
セグメント利益 又は損失(△)	3,699	△162	3,537	168	3,705	△195	3,509

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△195百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△186百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,904	11,403	54,308	3,061	57,369	—	57,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149	138	288	449	737	△737	—
計	43,054	11,541	54,596	3,510	58,106	△737	57,369
セグメント利益 又は損失(△)	4,429	△214	4,215	84	4,299	△356	3,943

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、精密加工・組立事業及びIT関連機器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△356百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△350百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の各報告セグメントの損益に与える影響は軽微であります。